

**P1-9.****新潟県中越地震後の地域メンタルヘルス活動  
—震災3ヶ月半後及び13ヶ月後調査結果と  
PTSD リスク要因の分析—**

(精神医学)

○直井 孝二

【背景と目的】 災害後の精神的障害の予防に於いては、教育指導や相談・診察といった一般的対策と危険要因をもつ者への個別的介入が必要となるが、より効率的な介入を行うためには系統立った調査を行い、結果を積極的に活用することが重要なポイントとなる。柏崎厚生病院は新潟県中越地震の直後より、旧小国町(現長岡市小国町)に於いて関係機関と連携しながら、調査に基づいた予防とケア活動を行っている。本報では震災3ヶ月半後及び13ヶ月後に行った調査から Posttraumatic Stress Disorder (PTSD) のリスク要因を分析して、震災が住民の精神的健康に与えた影響とその時間的変遷を考察し報告する。

【対象および方法】 旧小国町在住の中学生以上の全住民を対象に、震災3ヶ月半後と13ヶ月後に The Impact of Event Scale-Revised (IES-R) 及び震災後精神的な不健康に関与する項目を用いた自記式調査を行い、各項目の IES-R 平均得点を比較して PTSD リスク要因を分析した。

【結果】 IES-R 平均得点は「家屋の被害が大きい、仮設住宅入居、女性、高齢、同居家族が少ない、治療中の病気がある、体調が悪い、酒量やたばこの量が変化した、外出の頻度が少ない、抑うつ症状がある、健康について相談したいことがある」と回答した者が高く、これらが PTSD のリスク要因であることがわかった。13ヶ月後には「若年～壮年女性、3人以上の家族、病気がない、健康について相談したいことがない」と回答した者の得点が下がったが、全体では IES-R 高得点者割合は減少していなかった。

【考察】 今回の結果は全般的な精神健康調査票を用いた先行研究と同様、PTSD に関しても生活環境やライフステージごとのストレス、身体的・精神的状況などの様々な要因がそのリスクを高め、時間とともに個人ごとの格差を広げながら遷延化する経過を示している。その背景には社会的共同の維持が限界に達している中山間地の特徴が存在すると考えられることから、これらの要因に配慮し、また日常生活全般にも目を向

けた長期的ケアが必要といえる。

**P1-10.****日本での皮弁モニタリングに関するアンケート  
の検討**

(形成外科学)

○権東 容秀、岡田 宇広、片山 公介  
今井龍太郎、松村 一、渡辺 克益

1970年代初頭よりマイクロサージェリーの手技が臨床応用されるに相まって種々の遊離組織移植が開発され、臨床応用されている。

血行モニタリング方法として様々な報告があるが全国的にどのようにモニタリング方法がとられているかの現状は把握されていない。

今回我々は遊離組織移植後のモニタリングに対するアンケートを行い、検討を行った。

調査期間は平成20年6月から7月で全22問のアンケートを作成。

形成外科学会認定施設よりランダムに100施設を選考。

アンケート回収施設は67施設で回収率は67%であった。

アンケートの結果、直視できる場合は肉眼的色調観察、超音波ドップラー、ピンプリックが多く、開始間隔は1時間から8時間の間で2時間が多かった。

終了時の間隔は1時間から24時間の間で8時間、12時間間隔が若干多い結果となった。

日数に関しては翌日から14日の間で7日が半数を占めおり、ついで5日間、3日間の結果であった。

直視できない場合は、超音波ドップラー、内視鏡、レーザードップラー、カラードップラーエコー、パイロットフラップが多く、モニタリング期間の短縮、チェック間隔の延長がみうけられ、医師によるモニタリングチェックが多かった。実際に使用されているモニタリングは古典的なものが多く、皮弁チェック間隔も救済目的と考える時間外の施設もあり、簡便であり、看護師でチェック可能な連続モニタリングの開発が望まれると思われた。